



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月27日

上場取引所 東

上場会社名 合同製鐵株式会社

コード番号 5410 URL <http://www.godo-steel.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 明賀 孝仁

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長兼経理部長 (氏名) 内田 洋

TEL 06-6343-7600

四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	72,225	△6.9	2,058	△36.0	2,498	△37.4	1,840	△48.9
28年3月期第3四半期	77,577	△20.3	3,214	35.0	3,992	32.4	3,604	70.0

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 4,404百万円 (11.2%) 28年3月期第3四半期 3,959百万円 (29.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
29年3月期第3四半期	122.14	—
28年3月期第3四半期	230.53	—

※平成28年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	163,055	85,339	52.0
28年3月期	153,988	83,763	54.0

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 84,759百万円 28年3月期 83,215百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
28年3月期	—	3.50	—	5.00	8.50
29年3月期	—	2.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	20.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※平成28年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施しており、平成29年3月期(予想)の年間配当金の合計は「—」として記載しております(当第2四半期末の配当を当該株式併合を踏まえて換算した場合、平成29年3月期(予想)の年間配当金の合計は1株につき40円)。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	99,000	△1.0	2,100	△51.7	2,500	△53.2	1,900	△66.6	126.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細につきましては、2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※平成28年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施したため、当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無
- (注)詳細は、3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	17,145,211 株	28年3月期	17,145,211 株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	2,512,696 株	28年3月期	1,520,003 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	15,069,511 株	28年3月期3Q	15,636,169 株

※平成28年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づくレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来予測情報の適切な利用に関する説明)

本資料に記載されている将来に関する記述には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

(株式併合後の配当予想について)

当社は、平成28年6月28日開催の第110回定時株主総会において、株式併合について可決を受け、平成28年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施しております。これに伴い、平成29年3月期の配当予想は以下のとおりとなります。

平成29年3月期の配当予想 1株当たり配当金 第2四半期末 2.00円(注) 期末(予想) 20.00円

(注)第2四半期末の配当は、株式併合前の株式数に応じて支払われております。

なお、第2四半期末の配当を当該株式併合を踏まえて換算した場合、1株につき20円となり、期末の配当と合計した平成29年3月期(予想)の年間配当金は1株につき40円となります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
4. その他	9
(1) 生産実績(単独・連結)	9
(2) 販売実績(単独)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策により、雇用や所得環境は緩やかながら改善する一方、個人消費や民間投資は力強さを欠いた状況が続いております。また、中国経済の動向や、保護主義の動きを見せる世界経済の影響も懸念されることから、引き続き不透明な状況が続くと想定しております。

普通鋼電炉業界におきましては、建設内需の回復が遅れる中で、国内需給とは無関係に主原料である鉄スクラップ価格が短期で大きく変動し、原発停止以降の電力コストの構造的上昇が続くなど、厳しい環境下での事業活動を余儀なくされております。

こうしたなか、当社グループにおきましては、一昨年7月に三星金属工業㈱、昨年3月に㈱トーカイを完全子会社化し、全国に5つの製造拠点をもつ事業所体制を構築し、当社グループの製造・販売・購買が一体となって販売、購買環境や生産条件などの変化を迅速に捉えながら、需要見合いの生産に徹することで再生産可能な販売価格の実現に努めてまいりました。

このような状況の下、国内の建設需要減少などの影響により、当社単独の鋼材販売数量が前年同期比2万2千トン減少の72万4千トンになったことに加え、鋼材販売価格が前年同期比トン当たり7千6百円下落したことにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期比53億51百万円減収の722億25百万円となりました。

また、主原料の鉄スクラップ価格が上昇する一方、鋼材市況悪化の影響などにより販売価格が下落し、メタルスプレッドが縮小したことから、営業利益は前年同期比11億55百万円減益の20億58百万円、経常利益は前年同期比14億93百万円減益の24億98百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比17億63百万円減益の18億40百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形及び売掛金の増加（98億78百万円）等により、前連結会計年度末（1,539億88百万円）から90億67百万円増加し、1,630億55百万円となりました。

負債につきましては、支払手形及び買掛金の増加（60億13百万円）等により、前連結会計年度末（702億24百万円）から74億91百万円増加し、777億15百万円となりました。

純資産につきましては、四半期純利益の計上（18億78百万円）による増加、その他有価証券評価差額金の増加（24億58百万円）及び自己株式の取得（17億62百万円）による減少等により、前連結会計年度末（837億63百万円）から15億76百万円増加し、853億39百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の54.0%から52.0%になりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期通期の業績予想につきましては、主な原材料である鉄スクラップの価格の高騰を受け、コスト削減及び販売価格の是正に取り組んでまいりましたが、販売価格値上げの遅れにより、通期の利益水準が前回公表の予想を下回る見通しとなりました。

上記の理由により、連結業績予想につきましては、前回予想（平成28年10月31日発表）から修正しております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,571	4,696
受取手形及び売掛金	27,654	37,533
たな卸資産	17,759	18,766
その他	1,362	956
流動資産合計	56,348	61,953
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,319	11,175
機械装置及び運搬具(純額)	14,827	15,167
土地	50,825	50,809
その他(純額)	670	748
有形固定資産合計	77,642	77,901
無形固定資産	383	379
投資その他の資産		
投資有価証券	16,566	19,789
その他	3,113	3,098
貸倒引当金	△66	△66
投資その他の資産合計	19,613	22,821
固定資産合計	97,639	101,102
資産合計	153,988	163,055
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,689	17,703
短期借入金	18,018	20,440
未払法人税等	420	201
賞与引当金	1,422	619
環境対策引当金	—	83
その他	6,626	6,538
流動負債合計	38,177	45,585
固定負債		
長期借入金	18,087	17,742
役員退職慰労引当金	126	114
環境対策引当金	499	374
退職給付に係る負債	4,410	4,151
その他	8,921	9,746
固定負債合計	32,046	32,129
負債合計	70,224	77,715

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,896	34,896
資本剰余金	13,005	13,005
利益剰余金	34,599	35,283
自己株式	△2,962	△4,706
株主資本合計	79,538	78,478
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	132	2,591
繰延ヘッジ損益	△0	0
土地再評価差額金	3,729	3,807
退職給付に係る調整累計額	△184	△118
その他の包括利益累計額合計	3,676	6,280
非支配株主持分	548	580
純資産合計	83,763	85,339
負債純資産合計	153,988	163,055

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	77,577	72,225
売上原価	67,079	62,219
売上総利益	10,497	10,005
販売費及び一般管理費	7,283	7,946
営業利益	3,214	2,058
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	323	317
受取賃貸料	214	235
持分法による投資利益	500	127
その他	55	62
営業外収益合計	1,095	744
営業外費用		
支払利息	218	189
その他	98	113
営業外費用合計	317	303
経常利益	3,992	2,498
特別利益		
固定資産売却益	—	27
投資有価証券売却益	7	14
特別利益合計	7	41
特別損失		
固定資産除却損	38	84
従業員弔慰金	—	90
特別損失合計	38	174
税金等調整前四半期純利益	3,961	2,366
法人税等	286	487
四半期純利益	3,674	1,878
非支配株主に帰属する四半期純利益	69	37
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,604	1,840

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	3,674	1,878
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	239	2,459
繰延ヘッジ損益	△0	0
退職給付に係る調整額	45	66
持分法適用会社に対する持分相当額	1	—
その他の包括利益合計	285	2,526
四半期包括利益	3,959	4,404
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,844	4,365
非支配株主に係る四半期包括利益	114	38

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年4月28日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,000,000株の取得を実施した結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が1,757百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が4,706百万円となっております。

なお、平成28年4月28日開催の取締役会において、取得し得る株式数を10,000,000株として決議していましたが、同年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施したため、取得し得る株式数を1,000,000株と読み替えて記載しております。

4. その他

(1) 生産実績(単独・連結)

品目	前第3四半期累計期間	当第3四半期累計期間	増減
粗鋼 (単独)	755 千t	726 千t	△29 千t
(連結)	997 千t	1,098 千t	+101 千t
鋼材 (単独)	717 千t	701 千t	△16 千t
(連結)	899 千t	1,015 千t	+116 千t

(注) 当第3四半期累計期間の生産実績(連結)には平成28年3月31日に完全子会社となった株式会社トーカイの生産実績(粗鋼159千t、鋼材127千t)を含んでおります。

(2) 販売実績(単独)

品目	項目	前第3四半期累計期間	当第3四半期累計期間	増減
鋼材	数量	746 千t	724 千t	△22 千t
	(単価)	(64.8 千円)	(57.2 千円)	(△7.6 千円)
	金額	48,361 百万円	41,357 百万円	△7,003 百万円
その他	金額	1,813 百万円	1,199 百万円	△613 百万円
合計	金額	50,174 百万円	42,557 百万円	△7,617 百万円
(内、輸出)		(1,713 百万円)	(1,133 百万円)	(△580 百万円)

(参考:連結)

品目	項目	前第3四半期累計期間	当第3四半期累計期間	増減
鋼材	数量	933 千t	1,033 千t	+100 千t

(注) 当第3四半期累計期間の販売実績には平成28年3月31日に完全子会社となった株式会社トーカイの販売実績(129千t)を含んでおります。